

連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書

子

平成 年 月 日 税務署長 殿		連結子法人となる法人	(フリガナ) 法人名	
			納税地	〒 電話 () -
			(フリガナ) 代表者氏名	
			事業種目	業
			資本金又は出資金の額	円
			発行済株式等の状況	付表2 (発行済株式等の状況) のとおり

法人税法第4条の3第1項の規定に基づき連結納税の承認の申請書を提出したので、法人税法施行令第14条の7第1項の規定によりその旨を届け出ます。

申請書を提出した日	平成 年 月 日	申請書を提出した税務署	税務署
-----------	----------	-------------	-----

連結子法人となる法人の事業年度	自 月 日 至 月 日	設立事業年度等の承認申請特例の適用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
-----------------	----------------	----------------------	---

連結子法人適用開始年度	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	時価評価法人等の該当の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
-------------	--------------------------	---------------	---

連結親法人となる法人	(フリガナ) 法人名		※税務署処理欄	署名	
	納税地	〒 電話 () -		整理番号	
	(フリガナ) 代表者氏名			部門	
	事業種目	業		決算期	
	資本金又は出資金の額	円		業種番号	
	最初の連結事業年度	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		備考	

参考事項		添付書類	1 出資関係図 2 グループ一覧
------	--	------	---------------------

税理士署名押印	
---------	--

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	備考
---------	----	-----	------	----	----

(規格 A 4)

「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の記載要領

この届出書は、法人税法施行令第14条の7第1項の規定により連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出を行う場合に使用してください。

1 提出期限等

この届出書は、連結納税の承認の申請書を提出した後、遅滞なく連結子法人となる法人が当該連結子法人となる法人の納税地の所轄税務署長に1通（当該連結子法人となる法人が調査課所管の場合には、2通）提出してください。

2 添付書類

届出書の提出に当たっては、次の書類を各1通（連結子法人となる法人が調査課所管の場合には、2通）提出してください。

(1) 出資関係図（連結子法人となる法人に対する持株割合を記載した出資関係図）

(2) グループ一覧（連結親法人となる法人及びすべての連結子法人となる法人等を記載した一覧表）

(注) 「連結納税の承認の申請書（次葉）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

(1) 各欄は既に提出している「連結納税の承認の申請書」に準じて記載してください。

(2) 「連結子法人となる法人の事業年度」欄は、法人税法第13条第1項に規定する会計期間を記載してください。

(3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

(4) 「※」欄は、記載しないでください。

連結納税の承認の申請書を法人税法第4条の3第6項（設立事業年度等の承認申請特例）の適用を受けて提出した場合には、以下の点に注意してください。

(1) 法人税法第14条第1項第5号の規定により、申請に係る連結子法人となる法人には、次のみなし事業年度が生じます。

イ 連結申請特例年度開始の日の前日の属する事業年度開始の日からその前日までの期間

ロ 連結申請特例年度開始の日からその終了の日までの期間

ハ 連結申請特例年度終了の日の翌日からその翌日の属する事業年度終了の日までの期間

(注) 申請に対する承認を受けた場合には、ハのみなし事業年度は生じません。

(2) 上記(1)イに掲げる事業年度については、承認の有無に関係なく法人税確定申告書及び消費税確定申告書の提出が必要となります。

(設例)

